

児童センター等 評価結果一覧表

評価項目		指定管理者 自己評価結果	評価機関 評価結果
I. 総則		A	A
1. 施設の目的に基づいた基本方針の確立	施設の設置目的に基づいた管理運営上の基本方針が確立されており、職員が理解しているか。	A	A
2. 施設目的の達成度	施設の管理運営を通して、施設目的を達成できているか。	A	A
3. 従事者の勤務実績・配置状況	管理職を含む常勤従事者及び非常勤従事者の勤務実績、配置状況は適切か。	A	A
4. 従事者のマナー	利用者が気持ちよく利用できるよう、利用者に対する従事者の接客マナーは適切か。	A	A
5. 施設の設置目的を実現するために必要な人材の育成・研修	施設の設置目的を実現するために必要な人材を育成する取組がなされているか。	A	B
II. 施設・設備の維持管理		A	A
1.建物・設備の保守点検	建物・設備が適切に管理され、安全性の確保及び良好な機能の保持が実現されているか。	A	A
2.備品の管理	施設の備品が適切に管理されているか。	A	A
3.清掃業務、植栽・樹木等の維持管理業務	利用者が快適に利用できるよう、清掃が行き届いているか。 施設周りの植栽・樹木等が適切に管理され、利用者が快適に過ごせるような良好な景観が保たれているか。	A	A
4.警備業務	安全で安心感のある環境を確保しているか。	A	A
5.施設衛生管理業務	施設の衛生管理や感染症対策を適切に行っているか。	A	A
III. 運営業務及びサービスの質の向上		A	A
1.利用実績及び施設の稼働率	評価実施直前の2年間の施設稼働率及び利用実績の推移につき、半期毎(4月から9月、及び10月から3月)の状況を確認する。		
2.適切な利用情報の提供	すべての利用者が等しく利用情報を得ることができるよう、適切な利用情報の提供を行っているか。	A	A
3.サービス水準の確保	個々のサービスについて、対応従事者によって格差が生じないよう、施設のサービス水準を確保するための取組を行っているか。	B	A
4.従事者間での情報共有化	従事者間で、適切に各種情報の共有化が実現されているか。	A	A
5.個人情報の保護	個人情報の保護に対する体制が整っているか。	A	B
6.事故防止対策への取組	事故防止のための体制の構築・取組を行っているか。	A	A
7.事故発生時の対応体制の構築	事故発生時の対応体制が確立されているか。	A	A
8.災害発生時の対応体制の構築	災害発生時の対応体制が確立されているか。	A	A
9.利用者の意見・苦情を抽出し、解決する体制の構築	利用者が意見や苦情を述べやすい環境を整備しているか。 利用者の意見や苦情を受けて、迅速に対応できる体制を構築しているか。	A	A
10.利用者アンケートの実施	サービス全体に対する利用者の満足度を把握し、課題がある場合には対応策を講じているか。	A	A
11.自主事業の適切な実施	利用者の望む自主事業を適切に実施しているか。	A	A
12.書籍の購入及び管理	図書スペースがある場合、適切な管理運営を行っているか。	A	A
IV. 地域及び地域住民との連携		A	A
1.地域や地域住民との交流・連携の取組	地域や地域住民との交流・連携に関する取組を実施し、地域交流の支援を実施しているか。	A	A
V. 収支状況		A	A
1.管理経費(指定管理料)等の執行状況	管理経費(指定管理料)は適正に執行されているか。	A	A
2.収支決算状況	予算と決算に大幅な相違がないか。収入－支出がプラスになっているか。	-	-
3.利用料金収入実績 ⇒該当施設(施設)のみ評価を実施する	事業計画書等で示した利用料金収入の目標値がどの程度達成されているか。		
4.経費節減の取組	経費節減のための努力を行っているか。	実施	実施

項目	指定管理者自己評価	第三者評価機関特記事項
I. 総則	施設の設置目的に基づいた基本方針を理解し、施設目的の達成に必要な管理運営、人員配置、利用の提供、人材育成に努めている。	施設の設置目的と基本方針の理解と周知に努めており、幅広い研修を通じた人材育成がなされています。
II. 施設・設備の維持管理	建物・設備の維持管理や環境整備に努めるとともに、備品管理も適切に行っている。	従事者による日常的な維持管理により安全で快適な施設が維持されています。事業計画書に維持管理に関する定期点検等の実施予定一覧を記載することを推奨します。
III. 運営業務及びサービスの質の向上	児童センターだより、ホームページ、SNS等を活用し、情報提供を行っている。マニュアルに沿ってサービスの提供を行っている。事故や災害に対しても、対策を整えている。	利用者の目線に立った情報提供と、投書箱やアンケートを通じた課題認識、業務改善の姿勢が評価できます。
IV. 地域及び地域住民との連携	地域の関係施設や機関との連携を中心に共催事業を積極的に行うように努めている。地域から求められる施設を目指して事業運営を進めている。	施設内の必要事項の掲示による情報発信や、共催事業を通じた情報交換など、活動の随所に地域及び地域住民との連携意識が見られます。
V. 収支状況	児童センター18館全館で一括して予算執行の調整を行い、経費の削減に努めている。	事業団全体としての財務管理と業務委託費等の経費削減が図られています。
VI. その他	地域と共に活動できる施設を目指している。また、安心・安全な施設運営に取り組んでいる。	子育て支援に係るボランティアを志望する中高生との連携を図る取り組みに期待しています。

評価結果についての講評
事業団本部と現場が十分に連携し、利用者目線で総じてきめこまかな運営・維持管理が実施されています。特に従事者研修体制及び各種マニュアル類の充実は他の類似施設の参考になり得ます。一方で、指定管理者も認識しているとおり、地域との連携や利用者層の拡大に向けた一層の取り組みが望まれます。

指定管理者からの意見
指定管理者第三者評価を受審し、判断基準に照らし合わせ、施設運営について振り返り確認することができ、また、評価していただいたことは、職員の励みとなりました。今後も利用者が過ごしやすい場所となるよう引き続き取り組み、ご提案いただいたことやご指摘いただいたことについては、全職員で確認しながら、よりよいサービスの提供ができるよう施設運営に活かしていきたいと思います。今後も安心・安全な施設運営に努めてまいります。